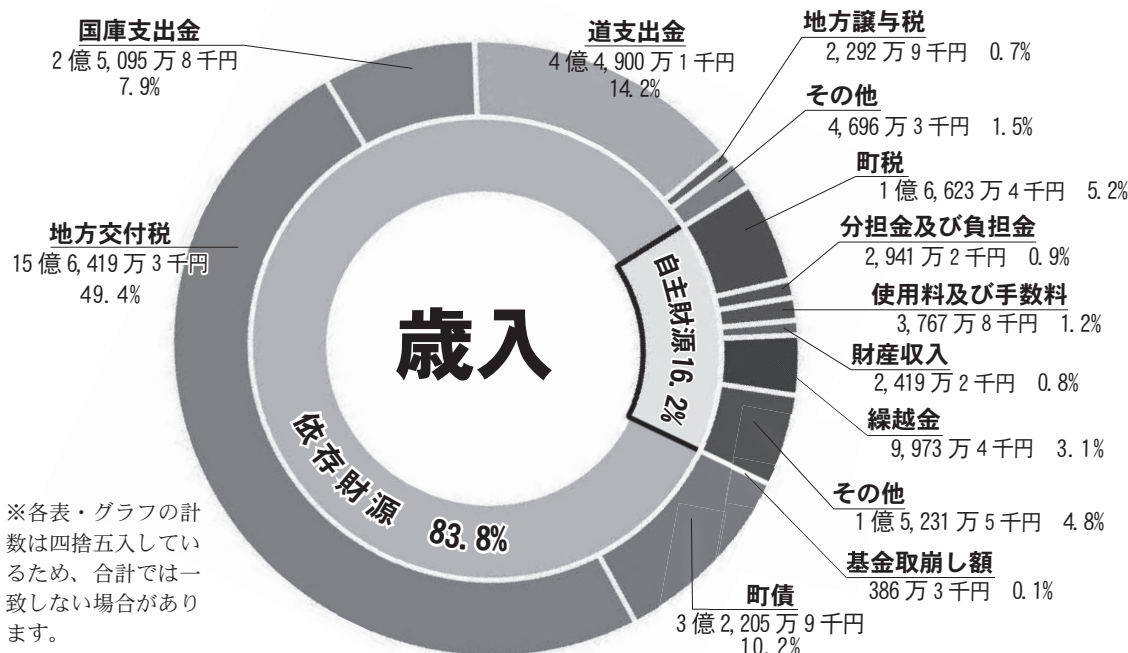


# 翌年度繰越金 過去最低！ 「地方交付税の減」、「特別会計の赤字補填」

## 平成30年度各会計決算から見るまちの財政事情

### 一般会計

歳入決算額 31億6,953万0千円 (対前年度 2億1,212万1千円 増)



※各表・グラフの計数は四捨五入しているため、合計では一致しない場合があります。

平成30年度の町の各会計歳入歳出決算が、12月の第4回町議会定例会で認定されました。

町の財政“台所事情”の現状についてお知らせします。

84%が国等の財政支援に依存

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は39億1,995万円(前年度比2億6,696万円、7.3%増)、歳出総額は38億9,475万円(前年度比3億4,149万円、9.6%増)、差引2,520万円、翌年度に繰り越して実施する特定事業の財源を除いた実質収支は2,373万円でした。

#### 減る地方交付税

減らない特別会計への赤字補填

一般会計の約2,500万円の令和元年度への繰越金は、地方交付税や臨時財政対策債の減収、過疎対策事業債等の抑制の影響により、累積赤字を解消した平成22年度以降で最も少なく、さらに、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2年連続で赤字となりました。

各特別会計では、一般会計から約1億2,700万円の赤字を補填して収支を維持している状況が続いており、そのうち、温泉特別会計は4,218万円の赤字補填を行い、単年度赤字の累積化の回避に努めています。

今後の町財政の見通しについて、歳入では、町税収入全体が減収傾向にあり、また、地方交付税の増額が見込めな

い一方で、歳出では、新たな会計年度任用職員制度の導入や全世代型社会保障制度への転換による扶助費等地方負担の増加、消費税率引き上げに伴う行政経費全体の増加が避けられないと見込まれています。

健全な財政運営に理解と協力を！

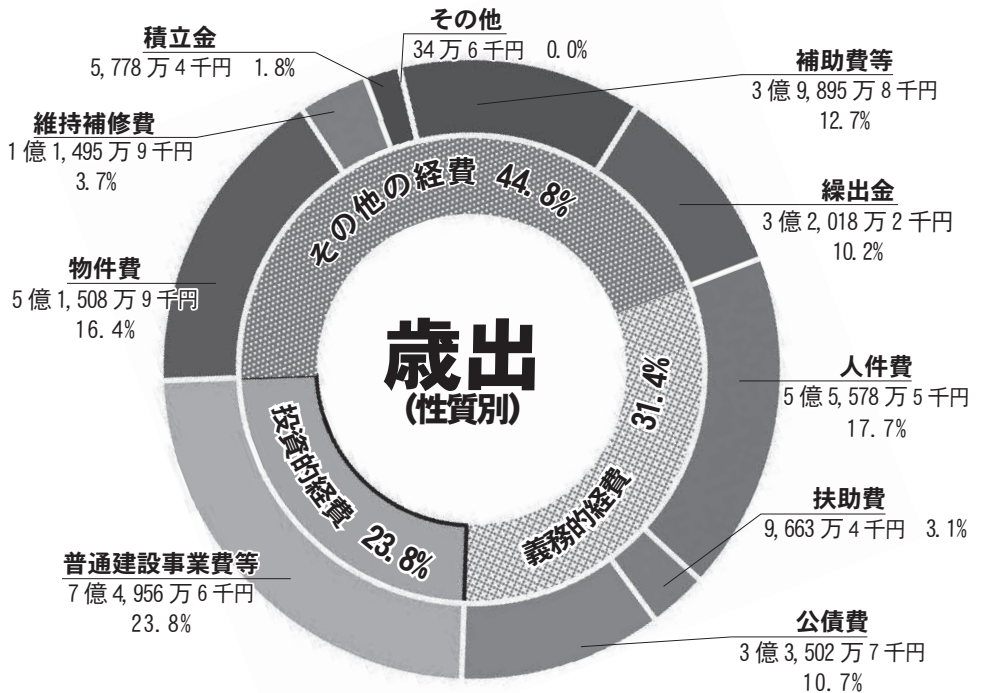
こうした厳しい財政状況下では、これまでも増して、町の厳しい財政構造や限られた歳入財源で、「健全財政の維持」、「公共行政サービスの維持向上」、「地域の活性化」という3つの町の課題の克服と両立の重要性に対する町民の皆さんとの認識の共有が大切です。引き続きご理解とご協力をお願いします。

# 一般会計

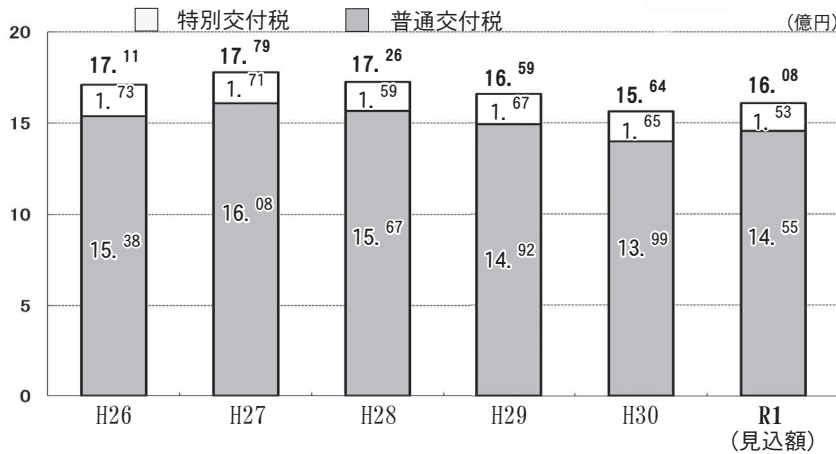
歳出決算額 **31 億 4,433 万 0 千円** (対前年度 2 億 8,665 万 5 千円 増)

## 歳出 (目的別)

区分	歳出額	構成比
議会費	57,636	1.83%
総務費	1,154,338	36.71%
民生費	391,063	12.44%
衛生費	130,487	4.15%
農林水産業費	176,247	5.61%
商工費	97,262	3.09%
土木費	412,461	13.12%
消防費	189,774	6.04%
教育費	198,162	6.30%
公債費	335,027	10.65%
その他	1,875	0.06%
合計	3,144,330	100%



## 地方交付税の推移



平成 30 年度の一般会計歳入の 49% を占める地方交付税は、過去 20 年間で最低の 13 億 9,870 万円で、平成 29 年度比 9,500 万円の減。

## 地方交付税の使いみち

	地方交付税	比較	主な使途経費 (①+②+③+④+⑤)	過不足額
H 29	1,659	<	1,786	△ 127
H 30	1,564	<	1,706	△ 142
R 1 (予算)	1,497	<	1,804	△ 307

歳入の大部分を占める地方交付税は、  
①人件費、②扶助費 (医療費等)、③公債費 (借入金償還費)、④補助費等 (消防組合の負担金等)、⑤特別会計繰出金の義務的・固定的な支出だけに使われ、なお、不足している状況が続いている。

## 監査委員の意見 (抜粋)

### ■簡易水道事業特別会計

独立採算制を基本とした経営状況の健全化に近づけるため、引き続き一般会計繰入金削減の経営研究が必要と思慮される。

### ■下水道事業特別会計

独立採算制を基本とした経営状況の健全化に近づけるため、引き続き一般会計繰入金削減の経営研究が必要と思慮される。

### ■産業交流雇用対策推進事業特別会計

施設等の老朽化に伴う管理費用の増高が懸念されるため、より一層経営の健全化に向け、経営改善への経営研究が必要と思慮される。

# 特別会計

## 歳入歳出決算額

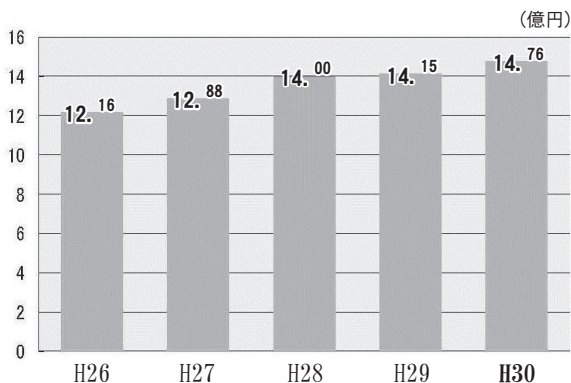
会計名	歳入決算額 (注)		歳出決算額
		一般会計からの繰入金 (内 基準外繰入金)	
簡易水道事業	2億5,094万4千円	8,066万9千円 (1,382万4千円)	2億5,094万4千円
国民健康保険事業	事業勘定	1億8,102万5千円	3,622万9千円 (0円)
	直診勘定	7,166万1千円	2,486万3千円 (2,440万2千円)
下水道事業	5,494万0千円	4,535万5千円 (2,868万0千円)	5,494万0千円
介護福祉サービス事業	4,071万5千円	1,975万8千円 (1,838万3千円)	4,071万5千円
産業交流雇用対策推進事業	1億1,191万9千円	4,217万7千円 (4,217万7千円)	1億1,191万9千円
後期高齢者医療	3,922万0千円	1,659万5千円 (0円)	3,922万0千円
合計	7億5,042万4千円	2億6,564万5千円 (1億2,746万6千円)	7億5,042万4千円

(注) 基準外繰入金とは、赤字補填のこと

## まちの基金（貯金）と地方債（借金）の現状は？

### ■ 基金積立金の推移

～後志管内基金保有高 19 町村中、14 位～



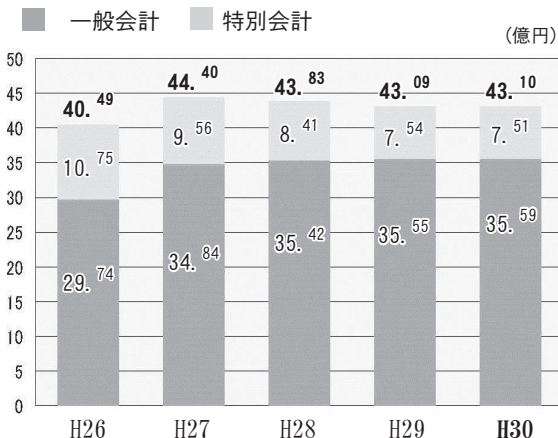
(注) 備荒資金 3 億 9,359 万円と土地開発基金 7,728 万円を含む。

町の貯金にあたる基金は、減債基金に 3,000 万円、ふるさと振興基金に 1,423 万円など合計 6,282 万円を新たに積立、まちづくり活動支援基金などから 386 万円の取崩しを行い、総額 14 億 7,589 万円の基金保有残高です。

### 【基金残高の内訳】

- 1位 減債基金 4億4,300万円
  - 2位 備荒資金 3億9,400万円
  - 3位 財政調整基金 3億円
  - 4位 土地開発基金 7,700万円
  - 5位 公用及び公共用施設整備基金 6,500万円
  - 6位 地域情報通信基盤施設整備基金 4,900万円
  - 6位 ふるさと振興基金 4,900万円
- ※全 17 基金

### ■ 地方債残高の推移



### 過疎債を活用した事業の一例

#### ■ 福祉バス購入事業



(エイジングステーションやすらぎ)

総事業費：1,130 万円

・過疎対策事業債：1,130 万円

#### ■ 介護用特殊浴槽購入事業



(エイジングステーションやすらぎ)

総事業費：420 万 2 千円

・過疎対策事業債：210 万円  
 ・介護サービス事業債：210 万円  
 ・一般財源：2 千円